

株主の皆さまへ

第108期 中間業績のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日

近畿車輛株式会社
(証券コード：7122)

ごあいさつ



代表取締役社長 岡根 修司

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
2019年度中間期の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が続けていますが、米国による貿易不均衡是正のための動きや、緊張が高まる中東情勢への懸念など不安定な国際情勢に加え、輸出を中心に鈍化傾向がみられるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は京都市交通局向け地下鉄電車、広島電鉄向けLRVなどの受注により91億4千万円（前年同期比76.0%減）となり、売上高はロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、JR向け特急電車など208億6千万円（前年同期比29.3%減）となりました結果、受注残高は1,058億3千8百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は3億9千6百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

以上により、売上高は212億5千7百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

損益面では、米国における売上が一部第3四半期以降に繰り下がったこともあり、2016年度に計上した多額の受注損失引当金の戻入などを含め、営業利益は7億7千9百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益は1億2千3百万円（前年同期比95.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千1百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社における業績は、受注高は88億2百万円（前年同期比67.8%減）、売上高は105億3千万円（前年同期比42.5%減）、受注残高は846億9千9百

万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、営業利益は11億1千7百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益は5億9千6百万円（前年同期比78.0%減）、四半期純利益は12億7千1百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は短期的には新幹線延伸やインバウンド戦略による訪日外国人の増加、大阪・関西万博開催に伴う関西圏の鉄道網の整備などが見込まれる一方、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。海外市場は新興国を中心として環境負荷の少ない鉄道が都市インフラ整備のために各国で計画されるなど拡大傾向にありますが、欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引上げ、世界経済の先行きの不透明感など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、生産性向上と収支改善の努力を重ねて業績回復を確かなものとするとともに、設計・製造技術の高度化と合理化を追求して先進性のある高品質な車両の実現を目指し、経営体質の更なる改善に全社一丸となって取り組んでまいります。

2019年12月

連結財務ハイライト

(百万円)

区 分	第107期 (前第2四半期)	第108期 (当第2四半期)
売上高	29,891	21,257
営業利益	2,278	779
経常利益	2,652	123
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,016	961
受注高	37,861	9,104
受注残高	120,929	105,838

個別財務ハイライト

(百万円)

区 分	第107期 (前第2四半期)	第108期 (当第2四半期)
売上高	18,321	10,530
営業利益	2,213	1,117
経常利益	2,718	596
四半期純利益	3,036	1,271
受注高	27,352	8,802
受注残高	77,646	84,699

株式の状況(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	12,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	6,908,359株
株主数		4,189名
単元株式数		100株
大株主(上位10名)		

株主名	持株数 (百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846
近鉄グループホールディングス株式会社	9,708
西日本旅客鉄道株式会社	3,454
立花証券株式会社	2,578
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,387
日本生命保険相互会社	1,781
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,764
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,714
ECM MF	1,253
株式会社三菱UFJ銀行	1,053

役員(2019年9月30日現在)

代表取締役社長	岡根 修司	取締役(社外)	齊藤 紀彦
取締役専務執行役員	山田 守宏	取締役(社外)	小森 悟
取締役常務執行役員	吉川 富雄	取締役(社外)	松岡 俊宏
取締役常務執行役員	青木 裕孝	取締役(社外)	森島 和洋
取締役常務執行役員	藤根 敬司	常勤監査役(社外)	三浦 均
取締役執行役員	徳千代 康	監査役(社外)	余部 信也
取締役執行役員	南井 健治	監査役(社外)	美根 晴幸
取締役執行役員	田畑果津志	監査役(社外)	三宅 貞行
取締役	幡井 秀規		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 (基準日)	6月 3月31日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ウェブサイト)
株主名簿管理人 特別口座管理機関 (連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

投資家情報は、
当社ウェブサイトの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。



JR西日本 271系 はるか

株式の手続きに関するご案内

特別口座について

2009年1月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。特別口座の株式は単元未満株式の買取請求を除き、売買できないなどの制約があります。

売買するためには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関(証券会社等)の取引口座(一般口座)に移管する必要があります。証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座をご開設ください。

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、株主メモに記載の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り扱いいたします。

単元未満株式の買取請求等について

単元未満株式(100株未満)につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること(買取請求)が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

単元未満株式の買取請求、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

マイナンバー届出のご案内

株式の税務関係の手続きにおいて、株主様のマイナンバーの届出が必要です。お済みでない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主様は、2022年1月以降の最初に売却代金や配当金の支払いを受けるときまでにマイナンバーのお届出が必要となります。

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で
お支払いいたします。